鳥取県の自然保育などというのがありますけども、これは、幼稚園、保育園、認定こども園に対して、県なんですけども、県が自然の中で遊ぶというような認定制度をつくって、プログラムも共有しながら、それを導入した保育園に対して認定を与えるというような仕組みもつくってます。

これ、長崎県では進めてはいないんですけども、ぜひ、対馬でもそういった学びの場というのを、自然を取り入れてやっていくというようなことも体系的に進めていただけたら、移住者も増えていくんじゃないかなというふうに考えているので、ぜひお願いしたいと思います。

もう時間になりますので、最後に申し上げたいと思います。今回私が問いかけたかったのは、施設の話だけではありません。これからの対馬の教育をどう描いていくかということです。私は、幼稚園から高校までの一つの流れとして捉えて、対馬らしい教育の魅力を高めていくということが極めて重要だと思っています。その羅針盤となるのが、教育大綱です。

また、対馬には豊かな自然や歴史文化、地域で挑戦する人々など、ほかにはない学びの資源があります。だからこそ、学校だけではなく、地域全体を学びの場とする、対馬まるごと学びの場というような発想をこれからも持っていただき、対馬にはぜひ教育でやっていくんだというような方針も打っていただけたらと思ってます。

教育は未来への投資だと思っています。子どもたちが生き生きと学び、人が育ち、地域が育つ対馬を目指して、行政、学校、地域、議会が共に議論を深めていけることを期待し、私の一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

**○議長（春田　新一君）**　これで、吉野元君の質問は終わりました。

---

**○議長（春田　新一君）**　暫時休憩します。再開を１１時からとします。

午前10時45分休憩

---

午前11時00分再開

**○議長（春田　新一君）**　再開します。

引き続き市政一般質問を行います。１番、針谷広己君。

**○議員（１番　針谷　広己君）**　皆さん、こんにちは。１番議員、新友会の針谷広己です。本日は、よろしくお願いいたします。

今回は、２つのテーマについて質問をさせていただきます。特に市民の皆さんの関心が高いジェットフォイルの減便については、現状と課題を共有するとともに、様々な方面から提案していきたいと考えています。

では、通告に従いまして、一般質問に入りたいと思います。

まず１点目に、消防団と自主防災組織の役割と持続可能な地域防災体制の構築についてお伺い

します。

近年、対馬市では、人口減少や高齢化の進行に伴い消防団員の減少が続いております。対馬市合併当初は約１，９００人規模だった消防団員は、昨年４月時点で１，２８２人まで減少しており、約６００人以上減少している状況です。

一方で、地域防災を支える消防団には、火災への対応のみならず、災害時の避難支援や警戒活動など多くの役割が求められています。

しかしながら、各地区では、消防団と自主防災組織の役割の違いが非常に分かりにくい、消防団の確保が難しい、消防団の各種行事による負担が大きいなどといった声が聞かれています。そこで、今後地域の防災体制を維持していくためには、消防団と自主防災組織がそれぞれの役割を明確にし、連携を強化していくことが重要であると私は考えています。

そこで、以下の３点についてお伺いします。

１、消防団と自主防災組織の役割分担について。今後、消防団の人員不足がさらに深刻化すると思われる中、各地区の自主防災組織の役割がより重要になっていくと考えています。市として消防団と自主防災組織の役割をどのように整理し、それぞれに何を期待しているのかお聞かせください。また、市民の皆さんに対して、その役割分担をどのように今後周知していく考えなのか、併せてお伺いします。

２、消防団の確保と負担軽減について。消防団員の減少が続く中、消防団員の確保は喫緊の課題であると考えています。特に若手世代の入団が少ない状況において、市として現在の団員不足をどのように認識しているのか、また、団員募集に関する広報活動の強化、あるいは操法大会や出初め式などを含めた活動全体の見直しによる負担軽減について、どのように考えを持たれているのかお伺いします。

３、自主防災組織の取組と部局間の連携について。地域の防災体制を強化していくためには、消防団と自主防災組織の両者の連携が必要だと考えています。また、自主防災組織の活動をさらに活性化させるためには、防災担当部署だけではなく、他の関係部局との連携も必要だと考えています。そういった状況から、今後どのような支援策や連携体制を取っていくのか、どのような考えなのかお伺いします。

続いて２点目に移ります。２点目が、九州郵船株式会社ジェットフォイル減便に伴う市民生活への影響、そして今後の交通対策についてです。

非常に厳しいことに、本年４月から九州郵船株式会社のジェットフォイルが減便となり、１便体制となりました。さらに、先月５月２４日に開催されました航路対策協議会におきまして、来月７月以降も１便体制が続くことが明らかになりました。これにより、島外の医療機関への通院や子どもたちのスポーツ・文化活動における島外遠征などにおける移動が制約され続けることに

なります。日帰りでの通院や出張も当然しづらくなり、市民の暮らしに大きな影響が生じていると考えています。

また、今回の減便は、突然起きた突発的な出来事ではありません。人員不足などの課題は、私は以前から出ていたものだと、指摘されていたものだと考えています。

離島である対馬において、海上交通・離島航路は生活インフラそのものです。市民生活や地域経済に直結する今回の課題は、重要なテーマであります。そこで、大きく３点についてお伺いします。

１、九州郵船株式会社との連携、情報共有体制について。今年３月１３日に、九州郵船株式会社がホームページで４月から６月末までの１便の減便を公表しましたが、今回の減便に至るまで市は九州郵船株式会社とどのような情報共有や協議を行ってきたのか、また、市として今回の減便をいつの時点で把握し、どのような対応をこれまで行ってきたのか、お聞かせください。

２、１便体制の長期化を見据えた上での支援について。先日の航路対策協議会において発表がありましたとおり、来月７月以降も１便体制が続くことになりました。仮に現在の１便体制が長期化した場合、市民生活への影響はさらに大きくなるものと私は懸念をしています。島外に通院を必要とする方や島外遠征に行く子どもたち、さらには対馬島内外、ビジネス利用で利用される方々に対して、市としてどのような支援策を検討しているのか、お伺いします。また、県や国に対する要望活動についてもありましたら、併せてお聞かせください。

３、今後の交通政策と庁内体制について。私は、今回の問題は一社の民間企業が抱える問題ではなく、対馬の交通インフラの問題だと認識しています。今回の減便を受けて、市として離島航路あるいは離島航空路についてどのように維持していく考えなのでしょうか。

かつては市民協働・交通対策課という交通対策を主とする部署があったと聞いています。今後の離島航路並びに離島航空路を含めた総合的な交通政策について、庁内でどのような体制を構築し、取り組んでいくのかお伺いします。

以上で質問を終わります。御答弁をよろしくお願いします。

**○議長（春田　新一君）**　市長、比田勝尚喜君。

**○市長（比田勝　尚喜君）**　針谷議員の質問にお答えいたします。

初めに、消防団と自主防災組織の役割分担についてでございますが、消防団につきましては、消防組織法に基づき市町村の非常備の消防機関として位置づけられており、火災をはじめとする各種災害発生時における消火活動、警戒、巡視、避難誘導など、常備消防に準じた実動的な対応を担う組織であります。

次に、自主防災組織につきましては、災害対策基本法の趣旨を踏まえ、本市においては、対馬市自主防災組織設置要綱に基づき市が認定する組織であります。主に地区単位で結成される住民

主体の組織であり、平時においては防災知識の普及啓発や避難場所の周知等を行っております。また、災害発生直後には、消防団等の到着までの間、地域住民の安全確保や救出などに当たることとなります。

このように、消防団と自主防災組織はそれぞれ役割や機能に違いはあるものの、活動内容には共通する部分もあり、地域防災力の向上のためには平時・災害時を通じて相互に連携を図ることが重要であります。

例えば平時においては、消防団が自主防災組織の訓練や防災活動において助言的な役割を担うことや、災害時には自主防災組織の役員等が、地区の被害状況や住民の安否に係る情報を収集し、消防団や関係機関と共有を図ることで、迅速な初動対応につながるものと認識しております。

市といたしましては、消防団と自主防災組織それぞれの役割についてさらなる周知を図り、地域防災への理解促進に努めてまいります。

次に、消防団員の確保と負担軽減についてでございますが、まず、１点目の消防団員の確保については、従前の勧誘活動に加えて、今年度からインスタグラムやＣＡＴＶ、ＬＩＮＥ等での消防団員募集を進めていく予定であります。特にインスタグラム活用は、若年層や女性へ向けて活動の魅力を視覚的に伝える有効な広報手段であり、実際の訓練風景や災害現場だけではない地域貢献の日常を発信することで、入団へのハードルを下げることができるものと考えております。

２点目の負担軽減については、議員御指摘のとおり、団員の意見として、隔年で実施されるポンプ操法大会への出場に伴う訓練及び拘束時間に対し、負担が大きい、入団への障壁となっているとの声がございました。実火災の減少や個人のライフスタイルの変化等の背景もあり、今年度から対馬市ポンプ操法大会を廃止し、県大会に出場するポンプ車及び小型ポンプのチームについては、各町での輪番制といたしました。

また、出初め式や式典への参加については、出動手当が支給されない活動とし、年額報酬の範疇として取り扱っております。コロナ禍明けの令和６年出初め式から、住民の皆様に地域防災力への不安を感じさせない規模感を考慮し、大幅に式典出席者数を減らしました。出席者については最低限の規模感と考える対馬市公会堂の１階席が埋まる状況をつくっております。

また、式典後各地区での一斉放水等も、負担軽減の観点から近年は見送る傾向にありますが、出初め式等の負担軽減策については、団員の意見を尊重しながら、今後も継続して議論してまいります。

平成２９年３月に施行された改正道路法では、運転免許の種類として、新たに準中型免許が設けられました。普通免許で運転できる自動車の車両総重量が、５トン未満から３．５トン未満に引き下げられたことにより、消防ポンプ自動車を運転するには準中型免許を取得する必要があります。

将来的に消防団員で消防ポンプ自動車を運転できない者が増えるほか、新たに団員を確保するのに障害となることが予測されることから、その対策として、分団員の免許取得状況等を考慮した上で、車両更新時に車両総重量３．５トン未満消防ポンプ自動車の配備に取り組んでいるところでございます。

また、今後は車両総重量３．５トン以上のポンプ車保有分団に対しまして、準中型免許取得の助成制度の整備についても検討を進めてまいります。

続きまして、自主防災組織の取組と地域安全防災室と消防本部の部局間連携についてでございますが、自主防災組織の取組につきましては、令和７年度末時点において２３組織を認定しており、令和８年度におきましては、これまでに尾崎地区、今里地区、阿連地区の３地区を自主防災組織として認定したところでございます。

自主防災組織は、地域住民が主体となって、平時から防災意識の向上や災害時の初動対応に取り組む組織であり、市といたしましては、今後も各地区に対し丁寧な説明を行い、理解を深めていただきながら、組織の拡充を図ってまいります。

また、消防団との連携につきましては、自主防災組織の役員に消防団員が就任している事例もあり、地域における防災活動や災害時の対応において、一定の連携が図られているところであります。

さらに、地域安全防災室と消防本部の部局間連携につきましては、自主防災組織からの要請に応じ、初期消火訓練や救急救命講習などについて、両部局が連携しながら対応していくこととしております。

市といたしましては、自主防災組織、消防団、消防本部及び地域安全防災室が相互に連携し、地域防災力の向上及び地域防災体制の構築に努めてまいります。

次に、九州郵船ジェットフォイル減便に伴う市民生活への影響と今後の交通対策についてお答えいたします。

まず、九州郵船株式会社との連携、情報共有については、令和８年１月２３日付で、令和８年４月から１０月までの上期の運行時刻表案が示されました。その時点では、全国的な課題である船員不足が九州郵船株式会社においても例外ではなく、これまでの運行ダイヤを基本配船とし、繁忙期の臨時配船は断念せざるを得ない状況であると連絡を受けておりました。

しかしながら、２月２７日付で、急遽３月末をもって退職を届け出た船員が複数名発生したため、４月から６月までのジェットフォイルを１隻体制とする臨時時刻表案が示されました。船員不足による基本配船ができない状況となり、減便になることはその折に情報を得たところであります。令和８年度、第１回議会定例会期間中であったことから、定例会最終日、３月１６日でございますけども、この日の閉会挨拶においてその報告を行いました。

市としても、博多―壱岐―厳原間の航路運航は、九州郵船株式会社が海上運送法に基づく許可届出を受けて運航されていることから、直接状況を把握するため、私と春田議長で４月３日に九州郵船株式会社へ出向き、竹永代表取締役社長ほか担当者から１隻体制となった理由や今後の見通し、対応について意見交換を実施しました。

その中で、船員確保に努めていただき、早期の２隻体制での運航再開と、市民がジェットフォイルで日帰りできる厳原発の運航配船について検討をお願いしました。それ以降、船員の確保状況及び運航に変更が生じる場合は、適時情報をいただくこととしておりました。その後、４月２８日に船員確保の現状と７月以降の運航見通しについて、九州郵船株式会社へ問い合せたところ、依然としてジェットフォイルの２便体制運航に戻すまでの船員が確保できる見通しが厳しいとの回答を受けました。

そのことから、市内各団体の長などで構成する対馬市航路対策協議会を５月２４日に開催しました。その折に、運航事業者である九州郵船株式会社より出席いただき、直接船員不足による１隻体制となった経緯を含め、現状と今後の運航体制の見通しについて説明を受け、意見を交わしております。

九州郵船株式会社からは、観光関連での集客等の関係上、上期の運航見通しを早く決定してほしいとの要望があったため、７月から１０月までの運航時刻案を示されました。その中で、物流や船員配置等の問題から、フェリー及びジェットフォイルの配船については、１０月までは現状のままの運航を基本として運航を計画しているが、船員が確保でき、配置が可能な状態となれば、その期間内であっても２隻体制での運航を実施したいとの意向を確認しているところであります。

現在市では、特定疾病等により市内の医療機関で治療ができず、島外医療機関への通院を余儀なくされている方への航路利用運賃に係る支援を実施しておりますが、その方々がジェットフォイルでの日帰りができず、通院する上で負担増となることを承知しております。今般、１隻体制での運航期間が長引くこととなったため、その方々に対する支援を考え、本定例会中の追加議案として補正予算の提案に向けて事務を進めております。

また今後、厳原―博多間の航路運航を安定的に確保するためには、対馬に居住する船員を確保することが一つの解決策であると考えており、船員確保に係る既存の国等の支援制度を活用していただきながら、市としても島内高校等での説明会などを開催し、職としての選択につながる活動をしてまいります。

最後に、交通政策と庁内体制について、交通政策専門の部署を設置する考えはないかとの御質問でありますが、現状、限られた職員の中で交通政策専門部署の設置は厳しい状況です。現行の組織体制の中で安心安全な交通手段を提供し、快適に移動できる環境を整えるよう、関係機関と連携して維持・確保に取り組んでまいります。

以上でございます。

**○議長（春田　新一君）**　１番、針谷広己君。

**○議員（１番　針谷　広己君）**　御答弁いただきまして、ありがとうございます。まず、大枠１題目の消防団と自主防災組織の関係について再質問、お話をしていきたいと思います。

消防団と自主防災組織の役割の違いをしっかり説明をいただいて、まずありがとうございます。担当所管が異なるということは私も認識はしていますが、やはり非常に分かりづらいということがありますので、今後ホームページだったりとか、あるいは回覧等でぜひ告知をお願いをしたいと思います。

次に、消防団の確保と負担軽減についてです。準中型自動車免許取得に対する取組として、３．５トン未満の消防車両の導入を考えているというふうなお話をいただきました。

しかしながら、私としては、今後更新する消防団の所有する全ての車両において３．５トン未満で対応するのか、あるいは消防団の状況に応じて対応するのか、どのような方針なのか、ちょっとお伺いをしたいと思いますが、いかがでしょうか。

**○議長（春田　新一君）**　消防長、井浩君。

**○消防長（井　　浩君）**　針谷議員の質問にお答えします。

現在はそこの所属の分団の意向に沿いまして、３．５トン未満にするか、それ以上にするかはしています。ちなみに令和７年度は、豊玉第１分団は３．５トン以上のポンプ車を、５月１４日にですか、納車をしています。それで、昨日上程しました上県第１分団は３．５トン未満を入れるように、その分団の意向に沿って入れるように現在はしています。

以上でございます。

**○議長（春田　新一君）**　１番、針谷広己君。

**○議員（１番　針谷　広己君）**　なぜその質問をしたかといいますと、仮に３．５トン以上の消防団が、消防車両がある分団に若手の分団員が仮に入るとしたならば、結局のところ、いつまでたっても運転できないという状況が変わらないのかなと思ったんです。

であれば、私はどちらかというと準中型の自動車免許の助成制度のほうに力を入れていくべきだと考えています。どの分団に所属していようがいまいが、どのような状況であろうが、従来の消防車両を運転できるというところのほうが、消防車両を運転する上での先輩方の知見とか、そういったものを受けやすい、教育を受けやすいという面もありますので、どちらかというと免許の助成のほうの制度の創設のほうを進めていただきたいと私は考えています。

次に、消防団員の確保に関して、ＳＮＳ等々を通じて発信をしていくというふうな、非常に前向きな御答弁をいただきました。消防団、私も所属して９年たちますが、まだまだ昔ながらの消防団のイメージがやっぱりついているなというふうに私も感じていますし、そういった古いイ

メージがゆえに大変だし、人付き合い大変だし、なかなか入団できてない、入団しづらいといいますか、そういった状況も考えられると思いますので、ぜひＳＮＳ等を活用して消防団の取組について、積極的に発信していただけたらと思います。

あとは消防団の報酬に関して、あるいは手当に関してちょっと１つお伺いしたいことがあります。今、物価高とか人件費の増加というふうな中で、長崎県も最低賃金の上昇があったという状況なんですが、そういった最低賃金がこれから多分どんどん上がっていくことが予想されます。そういったときに、報酬や手当の改定というものをどのように対応していくのか、考えがあればお聞かせいただきたいと思います。

**○議長（春田　新一君）**　市長、比田勝尚喜君。

**○市長（比田勝　尚喜君）**　消防団等の報酬等につきましては、国の指導等もございますが、今後物価等が上がる、そしてまた最低賃金等が上がるということであれば、そこら辺はまた改善策は講じていかなければならないものというふうには考えてはおります。

**○議長（春田　新一君）**　１番、針谷広己君。

**○議員（１番　針谷　広己君）**　前向きな御答弁ありがとうございます。といいますのも、全体、今、消防団の定員数が１，４００人って言われている中で、１，２００人ちょっとしかいないということで、１人の消防団員にかかる負担がこれから多分どんどん増えていくのかなということも予測した上で質問をさせていただきましたので、ぜひ最低賃金、賃金の状況に応じて報酬あるいは手当も改定を随時行っていただけたらと思います。

次の大枠の九州郵船株式会社のジェットフォイル減便に関して、再質問に移っていきたいと思います。

市長からも説明がありましたが、１月、２月そして４月通じて九州郵船株式会社と協議を重ねてきたというお話がありました。

ちなみに隣の壱岐市においては、壱岐市の篠原市長が月に１回は定期的に壱岐市航路対策協議会を開催していきますと、しっかり九州郵船株式会社と現状把握、そして協議をしていくと、そんなことを話をしていますが、対馬市においては今後この対馬市航路対策協議会にはどのような姿勢で、あるいはどれぐらいの頻度で対応していく考えなのか、お伺いします。

**○議長（春田　新一君）**　市長、比田勝尚喜君。

**○市長（比田勝　尚喜君）**　対馬市航路対策協議会におきましては、今、一月に１回開くとかそういったところまでは決めてはおりません。その状況状況によって、その対応を考えてまいりたいというふうに考えております。

**○議長（春田　新一君）**　１番、針谷広己君。

**○議員（１番　針谷　広己君）**　といいますのも、定期的に開催します、協議をしますという場を

設けないと、やっぱり随所随所、その相手方の出方、九州郵船株式会社さんからのアプローチを待っていても、課題の解決にはつながらないのかなというふうに私は非常に危惧をしています。ですので、最低限月に１回はしっかり九州郵船株式会社と協議をする場は設けていただきたいというふうに、強く要望をしたいと思います。

また、これは九州郵船株式会社に限った話ではないですが、２００８年のときにジェットフォイルが減便した、そんな事案があったと聞いています。その際に、その後の対応として、壱岐市と対馬市が協議をして九州郵船株式会社を支援すると、そういった対応を取られています。

私は、九州郵船株式会社あるいは船員に対しての支援に加えて、離島航路のダイヤ、運航ダイヤの調整に関しても、隣接する壱岐市との連携が必要ではないかというふうに考えていますが、今後壱岐市といわゆる自治体間で協議をする考えがあるかどうか、お伺いしたいと思います。

**○議長（春田　新一君）**　市長、比田勝尚喜君。

**○市長（比田勝　尚喜君）**　お隣の壱岐市とは、今般ジェットフォイルを新たに建造をするといった中でも、何度となく協議を重ねてまいりました。そしてまたこのフェリー、そしてジェットフォイルの運航等に関しましても、お隣の壱岐市とは綿密にこの協議を重ねているところでございますし、今後も新たにまたもう１隻の更新の関係もございます。海だけの問題でもなくて、飛行機の問題でも、壱岐市、対馬市、五島市といったところで協議会をつくって、協議を重ねているところでございますので、航路のほうの壱岐・対馬航路につきましては、壱岐市と密な協議を重ねてまいりたいと考えております。

**○議長（春田　新一君）**　１番、針谷広己君。

**○議員（１番　針谷　広己君）**　前向きな御答弁、ありがとうございます。ぜひ壱岐市、そして再質問にはいきませんでしたが、長崎県とは協議を、関係自治体として協議を重ねていっていただきたいと思います。

次に、これまでの経緯を見ていますと、当然令和８年３月定例会において議員に対しては直接説明がありました。減便になりますと説明があったんですが、私は議員以上に、議員への説明も大事だと思うんですが、一番必要なのは対馬市民の皆さんに、市長の声で直接説明することではないかと思います。

そういった状況から、これまでどのように市民の皆さんに市長自ら説明をしてきたのか、そして、今後長期化してほしくはないですが、今長期化しそうな予感がしてますので、どのように市民の皆さんに説明をしていくのか、どのような姿勢を持たれているのか、お伺いしたいと思います。

**○議長（春田　新一君）**　市長、比田勝尚喜君。

**○市長（比田勝　尚喜君）**　市民に対して、直接私のほうから説明を求めるということでございま

すが、私のほうも毎月１回定例記者会見の折に発表をしておりますけども、そのこともたしか３月の記者会見の折にＣＡＴＶのほうで発表をさせていただいたというふうに理解しております。

**○議長（春田　新一君）**　１番、針谷広己君。

**○議員（１番　針谷　広己君）**　御答弁ありがとうございます。

しかしながら、ケーブルテレビを見ている方には伝わるかもしれませんが、それ以外の市民の方々にはなかなか伝わらないと思いますので、ほかのＳＮＳ等含めて、コロナ禍のときもそうでしたが、しっかり自治体の首長自ら発信をしていくという姿勢は、私は同じ政治家として非常に大事なことだと思っていますので、ぜひ前向きに情報発信を市長自らしていただけたらと思います。

次にですが、１便体制の長期化を見据えた支援ということですけど、一つ私が気になっている点としては、減便に対して市民の皆さんがどのような課題を持たれているのか、どのような部分で生活に支障をきたしているのかという実体把握ができていないんじゃないかと思っています。

鹿児島県の喜界島では、フェリーの減便問題が起こった際に、町役場のほうが町民へのアンケート調査を実施をしています。

私も、２隻体制というのはそう簡単に戻らないというふうに個人的には認識をしていまして、実際にどのような方がどのようなことで困っているのかってことは、私、議員としても把握する必要はありますが、行政機関としても把握する必要があると思っています。そういった実体把握のための調査、アンケート調査などを実施していく考えがあるかどうかお伺いします。

**○議長（春田　新一君）**　市長、比田勝尚喜君。

**○市長（比田勝　尚喜君）**　実体調査については、１便体制がまだまだ長引くようであれば、検討をしてみたいというふうに思います。

**○議長（春田　新一君）**　１番、針谷広己君。

**○議員（１番　針谷　広己君）**　私は長引くと思っていますので、できれば夏ぐらいにはアンケート調査を実施をしていただきたいと思います。

ちなみに、喜界島で行った調査においては、通院等で利用する高齢者の方々以上に、実は２０代、３０代、４０代の若手世代、現役世代の皆さんのほうが困っているんだって声が上がっていました。先ほどもお話をしましたが、島外遠征に関してもそうですし、島外に何らかの用事があって出かけられる方々が非常に多い。

対馬の場合は、隣の壱岐市と大きく違う点が１点あります。というのが４月から５月においてのフェリー、ジェットフォイルの乗客者数の違いなんです。隣の壱岐市では、乗客者数がフェリー、ジェットフォイルは減便になったとしても大して変わりがなかったんです、昨年度と比較して。

しかしながら、対馬市においては、昨年度からジェットフォイル、フェリーのトータルの乗客者数が３，０００人減っているんです。その３，０００人が全員飛行機に乗り換えたかというと、そうではないと。本来来るはずだった方々が対馬に来ていない。あるいは、対馬から外に出る予定があったけれども、断念せざるを得ないっていう状況を生んでしまっていると認識をしていますので、しっかりアンケート調査などを実施をしていただきたいと思います。

次に移りたいと思います。私は、ジェットフォイルの減便は長期化すると読んで質問をさせていただいています。その上で一つお伺いしたいのが、代替手段に対する案です。例えば福岡―対馬間の飛行機の便数の増便、あるいは運航ダイヤの変更について航空会社に、あるいはフェリーの発着時間の変更について九州郵船株式会社にそれぞれ交渉しているのか、交渉の状況がそもそもあるのかどうか、分かる範囲で御答弁いただけたらと思います。

**○議長（春田　新一君）**　市長、比田勝尚喜君。

**○市長（比田勝　尚喜君）**　まず、ジェットフォイルの１便への減便による影響といたしまして、確かに飛行機のほうの乗客数が増えているということでございます。先月の対馬空港の取締役会のほうで、私のほうから、ジェットフォイルが１便体制となったことで、飛行機の乗客も増えているということで、特に朝の１便あたりが混雑をしているような状況であるため、飛行機のほうの朝の便と夕方の便、これを増便ができないかといったようなお願いをいたしましたところ、特に朝、夕方のほうの福岡空港のほうが大変混雑をしているということで、そのことについてはちょっと現状では難しい状況でありますといったようなことでありました。

そして、海の航路のほうにおきましては、これが今後どのようなことで改善策が図られるのか、もう少しこれは見極めながら、今後、九州郵船株式会社のほうとも相談をしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

**○議長（春田　新一君）**　１番、針谷広己君。

**○議員（１番　針谷　広己君）**　御答弁ありがとうございます。飛行機に関しては相談をしているということで、航路についてはこれから相談していきたいということで、航路に関しては、市民の皆さんからジェットフォイル、本当は朝のジェットフォイルを出してもらいたいと、運航していただきたいんだけれども、難しければフェリーの発着時間をずらしてほしいと、そこに関して検討できないのかと、交渉できないのかってお声がありましたので、前向きに検討していただけたらと思います。

次に、船員不足への対応ということで再質問したいと思います。

２００８年の減便問題の際には、対馬市と壱岐市がそれぞれ２，５００万円ずつ捻出して、九州郵船に対して支援を行っています。

一つ提案として、事例として取り上げたいのが、隠岐諸島の隠岐汽船の減便問題が昨年発生をした際に、隠岐諸島４市町と島根県で構成する隠岐広域連合が、船員に直接支援金を給付するという制度を創設しました。具体的な支援策として、海技士免許、ジェットフォイルの場合は３級、機関士、なければ乗務ができないということで、資格を持っている方には３年間で１００万円、資格を持たない方に関しては３年間で５０万円、１年ずつ配当していくと、支給をしていく。それで何とか船員確保に努めたいという、そんな取組だそうです。

私は、この問題は一民間企業の問題ではないと捉えていますので、こういった船員に対する給付金の制度を創設する考えがあるかどうか、お伺いしたいと思います。

**○議長（春田　新一君）**　市長、比田勝尚喜君。

**○市長（比田勝　尚喜君）**　このことに関しましては、今の、現時点では考えてはおりません。

**○議長（春田　新一君）**　１番、針谷広己君。

**○議員（１番　針谷　広己君）**　ありがとうございます。ジェットフォイルの２便体制を何とか回復したいという、対馬市航路対策協議会でも市長がおっしゃっていましたが、案の一つの船員確保の手段、方法として検討していただけたらと思います。

時間が迫ってきましたので、最後、ジェットフォイルの船舶の更新についてお伺いしたいと思います。

船員不足が今回大きく取り上げられていますが、私は、離島航路を維持するのには船員の確保に加えて、安全性を持った船舶が必要だと捉えています。

昨年２０２５年に、ジェットフォイル、ヴィーナス２の更新は決まっていますが、もう一隻のジェットフォイルに関しては更新が決まっていません。そういった更新、もう一隻の更新に対する取組、今されている取組、今後の見解についてお伺いさせていただけたらと思います。

**○議長（春田　新一君）**　市長、比田勝尚喜君。

**○市長（比田勝　尚喜君）**　あともう一隻の建造につきましては、現在、壱岐市とも、そして長崎県とも協議しながら、国そして国会議員の先生方に要望を重ねているところでございます。

ただ、今の時点では、いつの時点でこれが実現するかというのは、まだはっきりとは見えてない状況でございます。

**○議長（春田　新一君）**　１番、針谷広己君。

**○議員（１番　針谷　広己君）**　時間が迫ってきましたので、最後に一言。

本当にジェットフォイルを２隻体制にするのであれば、更新に向けた取組も本当に急がなければなりませんし、船員確保も急がなければならないと思います。もっと正直なお話をすると、危機感を持って取り組んでいただけたらと思います。

以上で、一般質問を終えさせていただきます。ありがとうございました。

**○議長（春田　新一君）**　これで針谷広己君の質問が終わりました。

---

**○議長（春田　新一君）**　昼食休憩とします。再開は午後１時５分からとします。

午前11時50分休憩

---

午後１時05分再開

**○議長（春田　新一君）**　再開します。

大浦孝司君から早退の届出があっております。

午前に引き続き、市政一般質問を行います。８番、糸瀬雅之君。

**○議員（８番　糸瀬　雅之君）**　皆様、こんにちは。会派、未来改革の糸瀬雅之でございます。お昼からの時間ですので、少々眠くなる時間ではございますけども、私の一般質問５０分間に付き合っていただきたいと思います。

新年度、令和８年度がスタートいたしました。３か月が経とうとしておりますが、皆様、御承知のとおり、中東情勢の影響により、世界的また日本国内、この対馬市におきましても、様々な影響が出てきております。コロナ禍が収束してやっと落ち着きを取り戻したかと思いきや、対馬市にとりましても、山積する課題にプラスして、また一つの頭の痛い問題が増えつつあります。

しかしながら、今を生きる対馬島民のために、行政、市議会、対馬市民一体となり、この中東情勢の問題に乗り切っていかなければならないと思います。

さて、６月１０日の冒頭でも、市長のほうから昨日お話がありましたけども、長崎新聞に、国は対馬空港、壱岐空港、福江港の３か所を防衛力強化の一環で、有事の際の自衛隊や海上保安庁による利用に備えて整備する特定利用空港・港湾に追加指定するという方向で検討しているということであり、今後は国、長崎県、対馬市が連携を取り、特定利用空港の指定実現に向けて、我々市議会も一つになり、取り組んでいかなければならないと思っております。

それでは、通告をしておりました一般質問に入りたいと思っております。

まず１点目、市長の政策についてでございます。

２０２４年４月に人口戦略会議による公表で、対馬市は２０２０年から２０５０年の３０年間で、２０歳から３９歳の若年女性の人口が５０％減少すると推測される消滅可能性自治体に該当すると公表されました。

そこで、令和８年３月定例会、私、当職の一般質問において、残りの任期、市長は「守るだけではなく、攻めてまいりたい」と最後の答弁をされました。本市の財政状況が厳しい中、消滅可能性自治体脱却に向けて、具体的にどのような攻める政策を考え、行動していくのか、答弁をお願いいたします。